

まち・みどり公社

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市まち・みどり公社
- (2) 設立年月日 昭和37年6月14日(昭和49年4月名称変更、平成23年4月1日公益財団法人に移行、平成26年4月1日公益財団法人相模原市みどりの協会と合併し名称変更)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6丁目6番23号
- (5) 基本財産 206,578,471円(うち市の出資金202,000,000円(97.8%))
- (6) 設立目的 誰もが安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、都市環境の形成に必要な都市施設やみどりに関する事業等を行い、もって地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。
- (7) 市の所管課 総務法制課

2 平成26年度事業実績

(1) 公益目的事業

都市機能の維持、増進を図り、豊かな市民生活を形成するとともに、地域の振興に資する事業やみどりに関する事業に積極的に取り組んだ。

ア 都市施設その他の都市環境の形成に必要な施設の整備に関する事業(公益目的事業1)

(ア) けやき会館運営事業

賃貸施設は、相模原市、相模原市関連団体等7団体に賃貸し、一般施設として大樹の間を含む会議室の貸出しを行った。

(イ) 市民ロビー相模大野運営事業

賃貸施設は、相模原商工会議所等2団体に賃貸し、一般施設として相模大野ギャラリーの貸出しを行った。

(ウ) 地域整備等関連事業

平成12年度に橋本駅北口地区市街地再開発事業において取得した公共施設床(シティ・プラザはしもと)及び平成13年度に橋本駅北口C地区市街地再開発事業において取得した公共施設床(杜のホールはしもと)を引き続き相模原市へ貸し付けた。

イ 都市施設その他の都市環境の形成に必要な用地の整備に関する事業(公益目的事業2)

相模原市からの委託に基づき、淵野辺公園に隣接するキャンプ淵野辺留保地の管理及び運営を行った。

ウ 都市機能の維持及び増進に関する事業(公益目的事業3)

相模原市からの委託に基づき、JR橋本駅等に設置されている昇降施設等の維持管理、ペDESTリアンデッキ及び駅前広場の清掃等を行った。

エ 豊かな市民生活の形成及び地域の振興に関する事業(公益目的事業4)

相模原市から指定管理者の指定を受けているスポーツ・レクリエーション施設、福祉施設等(27施設)について、適切な管理及び運営に努めた。

(ア) 利用者満足度の向上を目指した運営

各施設において利用者に対するアンケート等を実施し、利用者ニーズの把握に努めるとともに、利用者満足度の向上、施設の利用促進を図り、幅広い事業展開を行うため、民間の経営管理手法である「BSC(バランススコアカード)」を継続して運用した。

(イ) 安全・安心な施設管理

施設の安全かつ清潔で快適な状態を保つため、施設・設備の点検、修繕等を積極的に実施し、適正な維持管理に努めた。

(ウ) 自主事業の展開

各施設の設置目的を踏まえ、それぞれの特性を活かした魅力ある多彩な事業を積極的に展開するとともに、各施設が連携して事業企画の調整を図るなど、スケールメリットを活用した総合的な事業運営に取り組んだ。

(エ) 他団体との連携事業の推進

自主事業の実施にあたり、公益財団法人相模原市体育協会をはじめ、公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム、地域包括支援センターなど、地域関連団体との連携を積極的に推進した。

(オ) 施設PRの実施

「タウンニュース」など地域情報誌への事業案内の掲載、「エフエムさがみ」による広告放送など民間の広告媒体を活用した施設PRのほか、一部の施設についてFacebookやブログを活用した情報発信を展開した。また、市内で開催される各種イベントにおいて、施設紹介パネルの展示などを通じ、施設の認知度の向上と利用の促進に努めた。

(カ) 市民、施設等への還元に向けた資金の活用

施設利用者のニーズを踏まえ、利便性の向上等に資するため、経費節減等により生じた資金について、屋外スポーツ施設における散水設備の新設や公園施設における作業器具の更新など、施設の整備のために積極的に活用した。

オ みどり豊かなまちづくりの推進に関する事業(公益的事業5)

(ア) 緑化の普及啓発に関する事業

緑化に関する講習会の開催、各種イベントでの緑化啓発のほか、みどりの少年団育成のための森林体験教室、みどりの意識啓発を図るための緑の書道コンクールを開催する等緑化の普及啓発に努めた。

(イ) 都市緑化の推進に関する事業

花のまちづくり・みどりいっぱい運動による花苗の配布事業のほか、みどりのまちづくり奨励金助成事業、オープンガーデン事業等、みどり豊かな自然に触れる事業を推進した。

(ウ) みどりの情報発信に関する事業

機関紙「さがみはらグリーン」の発行、ホームページからの情報発信のほか、新たにFacebook「相模原市まち・みどり公社みどりの情報発信」を開設し、情報発信を強化した。

(エ) みどりのまちづくり担い手育成・支援に関する事業

公園ボランティア育成のための「草花ボランティア」事業のほか、既存ボランティアの活動を広く周知するため、新たにFacebook「相模原市まち・みどり公社公園ボランティア」を開設して活動を支援した。

(オ) 森づくりの推進及び保全に関する事業

(公財) かながわトラストみどり財団からの委託を受け、森づくりボランティア講座の開催のほか、森林関係団体の活動を広く市民に理解していただくための活動報告会をさがみはら環境まつりで実施した。

(カ) 指定管理者事業

相模原市から指定管理者の指定を受けている相模原麻溝公園など4施設について、適切な管理及び運営に努めた。

カ 新たな公益目的事業の創出への取組

(ア) さくらさくプロジェクト推進協議会の活動促進

推進協議会の事務局として事業を推進し、桜守の育成講座、さくらの植樹のほか、「相模原市市民協働提案制度」に事業提案を行い、平成27年度からの活動について採択された。

(イ) 他団体との連携強化

自治会の地域のお祭り等のイベントについて公社管理施設と合わせたPR、ボランティア団体等を対象にした熱中症予防教室の開催、社会福祉法人へのペットボトルキャップの提供による活動支援のほか、さがみはら若者サポートステーションと連携して、公社が管理している公園を活用した就職支援活動に

ついてコーディネートした。

(2) 収益事業

公益目的事業会計を補完し、財源の確保を図ることを目的に、直営駐車場の運営、管理施設における物品販売等を実施した。

ア 駐車場運営事業(収益事業等1)

(ア) 指定管理者事業

相模原市から指定管理者の指定を受けている自動車駐車場6施設及び自転車駐車場14施設について、適切な管理及び運営に努めた。

また、同施設に係る平成27年度からの新たな指定管理者の選考において、継続して指定管理者の指定を受けた。

(イ) 直営駐車場事業及びレンタサイクル事業

千代田1丁目駐車場、二本松4丁目駐車場、津久井金原駐車場、相模湖与瀬駐車場、橋本駅南口バイク駐車場、橋本駅北口自動二輪車駐車場、谷口駐車場及び富士見駐車場の運営を引き続き行った。

また、相模原市からの依頼に基づき、相模大野駅北口自転車駐車場及び相模原駅南口自転車駐車場においてレンタサイクル事業を行った。

イ その他収益事業(収益事業等2)

(ア) 物品販売等事業

指定管理者施設においては、市民サービスの向上を図るための取組として、自動販売機の運営及び新規設置、銀河アリーナにおけるスケート貸靴業務、相模原球場での売店や相模原麻溝公園でのカフェの運営、スポーツ施設でのスポーツ用品の貸し出し等を実施した。

また、直営施設においても自動販売機の設置、物品販売等を行うなど利用者サービスに努めた。

(イ) 公社保有床の賃貸

橋本駅北口地区市街地再開発事業で取得した公社保有床を引き続き民間へ貸し付けた。

(ウ) 指定管理者支援事業

公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムが指定管理者として管理及び運営を行っている市民・大学交流センター(ユニコムプラザさがみはら)について、運営面における支援を行った。

土 地 開 発 公 社

1 法人の概要

(1) 法人名 相模原市土地開発公社

(2) 設立年月日 昭和49年4月1日

(3) 設立者(設立代表者) 相模原市

(4) 所在地 相模原市中央区中央2丁目11番15号

(5) 基本財産 10,000千円(うち市の出資金10,000千円(100%))

(6) 設立目的 昭和47年6月「公有地の拡大の推進に関する法律」が公布され、公共用地等の取得難に対処し、秩序ある都市環境の計画的整備を促進するため、都市計画区域内の土地の先買い制度と地方公共団体に代わって土地の先行取得を行い、かつ、土地取得に対する資金面、税制面において優遇措置が講じられた土地開発公社制度の創設が図られ、本市においてもこの法律の趣旨に従って、市の全額出資による土地開発公社を設立した。

(7) 市の所管課 土地利用調整課

2 平成26年度事業実績

公有地の処分事業

(公有用地)

平成24年度 市道相原大山(都市計画道路相原大沢線関連)用地ほか4用地

処分契約 5件 処分面積 5,830.56㎡ 処分契約金額 1,589,251,333円

市民文化財団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市民文化財団
- (2) 設立年月日 平成元年4月28日(平成23年4月1日 公益財団法人に移行)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市
- (4) 所在地 相模原市南区相模大野4丁目4番1号
- (5) 基本財産 100,000千円(うち市の出資金100,000千円(100%))
- (6) 設立目的 文化を身近に感じることのできる環境づくりを進めることにより、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 文化振興課

2 平成26年度事業実績

(1) 事業概要

平成26年度は、新しい指定管理期間のスタートの年であるとともに、グリーンホール相模大野が開館25周年を迎える等、節目となる一年であった。また、組織体制は、財団本部の企画集約型としていた事業実施を、施設分散型へと大きく変更した。これに伴い、これまで施設の管理運営を業務の中心としてきた職員についても、主催事業に深く関わるようになり、職員が一丸となり主催事業に取り組むことで、組織の一体感及び組織力の向上へとつながった。新たな指定管理施設である「城山文化ホール」については、地域の拠点施設としての認知度アップを図るため、親しみやすい事業を実施するとともに、新たな利用者の開拓や施設利用件数の増加に重点を置き、運営を行った。財政運営においては、施設運営に係る委託契約方法の見直しにより、経費の削減を行うとともに、主催事業の入場料収入の増加や協賛金の獲得による収入の増加に努めた。

(2) 市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業

夏の風物詩として定例となった『相模原新能』。本年度で27回目を迎え、当財団と相模原市、相模女子大学の三者主催により8月に実施した。

市民が文化を身近に感じるための機会を提供するためアウトリーチ事業の充実を図った(プロの演奏者が小学校を訪れる『学校訪問授業』、小学生を対象とした切り絵による舞台創作ワークショップ『かんじる学校』、相模原市との連携による『街かどコンサート』、落語家を希望団体に派遣する『出前落語』等)。

グリーンホール相模大野が開館25周年を迎えるにあたり、記念事業を5事業実施した。

人気公演を積極的に誘致し、『日本フィルハーモニー交響楽団定期演奏会』、宝塚歌劇100周年公演『ベルサイユのばら』、白石加代子一人芝居シリーズ『百物語』ファイナル、若尾文子・西郷輝彦が出演する『華々しき一族』等、市民の高い鑑賞ニーズに応える話題性に富んだ公演を実施した。

新たな観客層を獲得するための先進的な演劇公演、青少年を対象としたクラシックコンサート、地元若手アーティストの紹介コンサート、ホール間の連携による事業等、市民が身近に楽しめる事業を実施した。

【自主事業のジャンル別事業数及び入場者数】

ジャンル	事業回数	入場者数(人)
クラシック公演事業	58	27,488
軽音楽公演事業	27	20,351
演劇・舞踊公演事業	20	7,860
日本伝統芸能公演事業	31	9,431
その他事業	31	6,393
合計	167	71,523

(3) 市等からの受託事業

ア 街かどコンサート【文化振興課】

(4) 文化情報の収集及び提供に関する事業

文化会館、杜のホールはしもと等で開催される公演情報等を広く市民に提供するため、相模原市民文化財団情報紙「Move」を発行し、新聞折り込みにより市内の各世帯へは毎月、近隣各市の一部地域には、市外版として、年4回配布した。なお、情報紙「Move」の紙面においては、近隣市の各情報紙と公演情報等を相互掲載する等の連携を図った。

相模原市民文化財団ニュース「Move」の発行

区分	発行回数	発行月	発行部数	備考
市内版	12回	毎月	各235,000部	【4ページ版】 市内各世帯へ配布
市外版	4回	4・7・10・1月	各400,000部	【2ページ版】 近隣各市へ配布

ホームページの管理運営

お客様に公演情報がより分かりやすいホームページとするため、平成27年3月に大幅なリニューアルを行った。デザインを一新するとともに、ホール毎の公演情報が一目で分かる等、ユーザー目線に立ったサイト構成とした。また、ツイッターを各サイト内で閲覧できるようにし、ホールで行われる公演の最新情報からアーティスト自身によるツイートまで、常に新鮮な情報が流れ、魅力のあるホームページ運営を目指した。

チケットMoveの運営

チケット購入の利便を図るため、文化会館、市民会館及び杜のホールはしもとのチケットカウンターにおいて、自主事業と貸館事業のチケット販売を行った。また、チケットMoveとしての販売チャンネルを増やすため、平成27年1月よりインターネットによるチケット販売「チケットムーヴ.net」を開始し、会員登録（無料）をすれば24時間いつでもチケットの予約、購入が可能となった。なお、会員を対象に毎月1回メールマガジンを発行する新たな宣伝ツールの使用を開始した。

(5) 文化振興に係る調査及び研究に関する事業

桜美林大学と連携をし、アウトリーチ事業に係る調査研究としてデモアウトリーチ事業を実施した。公共ホールの職員等が集まり、アウトリーチの基本的な考え方から実施の際の工夫まで、実践しながらグループディスカッションを交え、考察をした。

自主事業来場者にアンケート調査を実施した。公演内容の評価・意見等を収集し、市民ニーズの把握に努めた。

(6) 文化施設の管理運営事業

ア 相模原市文化会館の管理運営事業【文化振興課】

イ 相模原南市民ホールの管理運営事業【文化振興課】

ウ 相模原市立小田急相模原駅文化交流プラザの管理運営事業【文化振興課】

エ 杜のホールはしもとの管理運営事業【文化振興課】

オ 相模原市立城山文化ホールの管理運営事業【文化振興課】

防 災 協 会

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益社団法人相模原市防災協会
- (2) 設立年月日 平成9年4月24日（平成24年4月1日 公益社団法人に移行）
- (3) 設立者 正会員19団体910事業所・賛助会員97事業所（平成27年4月1日現在）
- (4) 所在地 相模原市中央区中央2丁目2番15号
- (5) 基本財産 0円
- (6) 設立目的 都市化の急速な進展に伴い、災害の態様も複雑多様化してきていることに対処するため、地域の自主防災組織をはじめ、事業所や危険物施設等における自衛消防組織の指導育成を積極的に行い、防火及び防災の管理体制の充実強化を図ると共に、災害に強いまちづくりを目指し、社会公共の安全及び福祉の向上に寄与することを目的に、任意団体である相模原市防災協議会を発展的に解消し、社団法人として設立された。平成24年4月1日には公益社団法人へ移行し、防災に係る意識、知識及び行動力の向上や防災体制強化促進のための公益目的事業等を行い、引き続き市民、事業所及び行政が一体となった災害に強いまちづくりを目指して活動している。
- (7) 市の所管課 消防局予防課

2 平成26年度事業実績

(1) 自主事業

- ア 消防及び防災に関する知識の普及及び啓発事業
 - (ア) 消防写真新聞及び火災予防運動ポスターの配布（会員事業所等へ） 配付部数 各1,200部
 - (イ) 防火ポスターコンクールの開催（市内小学校） 応募点数 47校 349点
 - (ウ) 資機材の貸出（消防訓練及び防災訓練等を実施する事業所、自治会、地域団体等へ）
防火防災関連の16mmフィルム・ビデオ・DVD等
 - (エ) 各種イベント、消防フェア等への参加 ペーパークラフトの作成配布等 6,000枚
- イ 防災視察研修事業
 - 防災先進施設の視察 1回 参加者33名
- ウ 消防及び防災に関する講習会の開催（一般社団法人神奈川県危険物安全協会連合会との共催）
危険物取扱者試験受験準備講習会 4回 受講者数 90名
- エ 市民及び事業所に対する防火防災に関する指導育成事業
 - (ア) 新入社員消防研修会の開催（会員事業所対象）参加者 61名
 - (イ) 救命講習会の開催 6回 参加者 210名
 - (ウ) 自衛消防隊員研修会の開催（会員事業所対象）参加者 86名
 - (エ) 防火実務研修会の開催（社会福祉施設等の関係者対象） 3回 参加者 77名
 - (オ) 自衛消防隊消火競技会の開催（会員事業所対象）
参加者 19事業所 22チーム 57名
- (カ) 防災講演会の開催
 - 講師 環境・防災コンサルタント 秦 好子氏
 - 演題 「被災地支援から見た事業継続対策」 ～その対策は本気ですか～
 - 場所 杜のホールはしもと
 - 聴講者 156名
- (キ) 機関紙「防災365」の発行（会員事業所等へ） 発行部数 年4回 各1,400部
- オ その他協会の目的を達成するために必要な事業
 - 優良事業所等の表彰 優良事業所24事業所 優良個人7名

(2) 市からの受託事業

- ア 消防本部等庁舎見学案内業務(消防局消防総務課)
- イ 自衛消防訓練起震車等運用業務(消防局予防課)
- ウ 一人暮らし高齢者家庭等防火啓発訪問業務(消防局予防課)
- エ 応急手当普及啓発事業(消防局警防・救急課)
- オ 起震車運用業務(危機管理局危機管理課)
- カ 防災備蓄品・案内板等維持管理業務(危機管理局危機管理課)
- キ さがみはら防災マイスター派遣業務(危機管理局危機管理課)

(3) 市以外からの受託事業

- ア 防火対象物点検資格者講習事務(一般財団法人日本消防設備安全センター)
- イ 自衛消防業務講習事務(一般財団法人日本消防設備安全センター)
- ウ 防火・防災管理講習業務(一般財団法人日本防火・防災協会)
- エ 防災管理点検資格者講習(一般財団法人日本防火・防災協会)

社会福祉協議会

1 法人の概要

- (1) 法人名 社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
- (2) 設立年月日 昭和43年12月23日(昭和27年9月町社協として発足)
- (3) 設立者 江成良雄
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6丁目1番20号
- (5) 基本財産 11,000千円
- (6) 設立目的 相模原市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (7) 市の所管課 地域福祉課

2 平成26年度事業実績

(1) 自主事業

ア 企画・広報事業

社協さがみはら(広報紙)「みんないひと」全市版(年6回)及び区版(年3回)の発行に加え、メールマガジンや市社協ホームページなど、様々な媒体を活用して身近な福祉活動を取り上げ、幅広い情報の提供に努めた。また、各種イベントに市社協マスコットキャラクター「にこまる」の着ぐるみが出演(28回)することで、本会に親しみを持ってもらい、活動の理解促進を図った。第7次地域福祉活動計画の重点事業である地域福祉コーディネート機能の充実を図るため、市と連携し、地域の福祉課題を発見し、受け止め、地域の資源につなぎ、解決につなげる「ご近所おむすびサポーター」の普及に向け、バッジの配布とメッセージカードの募集を中心にキャンペーンを実施した。相模原市をホームタウンとする4つのスポーツチームの皆様からもメッセージカードに協力をいただき、結果497枚のメッセージカードが寄せられ、福祉理解の促進に努めた。

イ 部会・委員会事業

高齢者福祉部会においては、「高齢者福祉施設と団体の地域連携」をテーマにし、アンケート結果を基に協議・情報交換を行った。また、第8次地域福祉活動計画及び強化発展計画の策定を行う「地域福祉活動計画等推進委員会」、活動財源のあり方と自主財源の確保など、財政面における経営基盤の強化を図る

「経営基盤強化委員会」で検討を重ね、各種計画の策定を行った。

ウ 地域福祉推進事業

地域における福祉課題の発見・共有・解決の仕組みづくりを促進するために、相模原市と連携し、市内全22地区社協が取り組む福祉コミュニティ形成事業への支援を行った。また、南区内で行う地域福祉活動等を支援する施設として「南区地域福祉交流ラウンジ」の運営を行い、活動室の貸出の他、定期的に子育てサロン、にほんご教室の他、「赤い羽根ポスター展」、「詩と絵画のコラボレーション展 キャンドルナイト朗読会」の企画展を実施した。

エ ボランティアセンター活動事業

施設ボランティアコーディネーター支援事業として「社会福祉施設におけるボランティアコーディネーター」について研修・情報交換を行うと併に、マニュアル「にこまる解説！ボランティア担当者はじめての本」を発行し啓発した。また、「防災とボランティアの集い」を開催し、日頃の備えや、災害発生時に自らが自発的な行動につながるための一歩となるような災害体験啓発事業を実施した。

オ 福祉教育推進事業

小・中学校の児童生徒等を対象に「ハンディキャップ体験講座」を59校で開催し、8,136人の参加者があり、福祉に対する理解を深めた。また、中・高校生を対象に「ボランティアチャレンジスクール」を開催し夏休み中に体験できる福祉活動、国際交流、環境活動など幅広いプログラムの提供を行い、81人の参加者があった。（相模原市市民活動中間支援施設連絡会と協働開催）。さらに、高等学校が取り組む福祉活動の促進を目的に、市内7校に活動助成金の交付などの支援を行った。

カ 相模原あんしんセンター事業

判断能力が不十分な高齢者や障害者のために福祉サービスの利用契約の手続きや生活費の出し入れ、公共料金などの支払い代行を行う日常的金銭管理サービス及び定期預金などの重要書類を預かる書類等預かりサービスを行う「日常生活自立支援事業」を実施した。また、認知症・知的障害・精神障害などにより判断能力が十分でない高齢者や障害者の権利擁護を図るため、金銭管理や身上監護を行う成年後見（法人後見）事業に取り組んだ。また、両事業に対する理解と活用促進を図るために、地域で開催される講座や説明会等に出向き、事業の普及・啓発に努めた。

キ 資金貸付事業

低所得世帯及び身体障害者等の世帯に対し、民生委員・児童委員の指導援助のもとで、教育支援資金、自動車購入資金等「生活福祉資金貸付事業」を行なった。また、他から借り入れが困難で一時的に生活の困窮している世帯に対し「生活資金一時貸付事業」、生活保護の申請に至った要援護世帯へ生活保護費支給日までのつなぎ資金として「要援護世帯生活資金貸付事業」を行った。さらに、生活福祉資金等の貸付までの間、生活を維持するための食料品等の確保が困難な世帯を対象に食料品等の給付を行なった。

ク ふれあいサービス事業

高齢者・障害者世帯等の自立を支援するため、会員制度による有料の家事援助・介助サービスを行った。

会員の状況 (単位：人)

区分	計
利用会員	416
協力会員	213

他に地域活動支援センター等団体利用会員が12団体ある。

利用等の状況 利用会員 利用人数延べ3,191人 協力会員 活動人数延べ1,998人

ケ ふれあいデイホーム事業

在宅の障害児者等を介護している家族が、外出や休養のため介護ができない場合に、昼間一時的に介護することでその世帯の支援を図った。

開設日数 307日 利用者数1,210人(1日当たり利用者数3.9人)

コ 経営基盤の強化

「財政計画(平成24年度～26年度)」に基づき、自主財源の確保と経費の節減等に努め、経営基盤の強化に努めた。

(2) 市からの受託事業

- ア 民生委員・児童委員研修事業（地域福祉課）
- イ 高齢者家事援助事業（中央高齢者相談課）
- ウ ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業（中央高齢者相談課）
- エ 相模原身体障害者用福祉車両運行事業（障害福祉サービス課）
- オ 津久井地域移動支援サービス事業（津久井福祉課）
- カ 福祉機器展示室運営事業（地域福祉課）
- キ 保健と福祉のライブラリー運営事業（健康企画課）
- ク ファミリーサポートセンター事業（こども青少年課）
- ケ 要介護認定調査事業（介護保険課）
- コ 市民福祉会館管理運営事業（地域福祉課）
- サ 介護支援ボランティア事業（高齢者支援課）

健康福祉財団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市健康福祉財団
- (2) 設立年月日 平成22年4月1日（平成23年2月2日 公益財団法人に移行）
- (3) 設立者 一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会、相模原市
- (4) 所在地 相模原市南区新磯野4丁目1番1号
- (5) 基本財産 3,000千円（うち市の出資金1,490千円（49.7%））
- (6) 設立目的 相模原市、一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会及び公益社団法人神奈川県看護協会との提携及び協調のもとに、看護師及び他の医療従事者の養成並びに研修に関する事業を行うことにより、相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 地域医療課

2 事業内容

- (1) 相模原看護専門学校の管理及び運営並びに保健医療福祉の教育に関する事業
- (2) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 平成26年度の実績（相模原看護専門学校）

- (1) 学生数
3学年合計130人（平成27年3月31日現在）
- (2) 教育課程と単位数
3年課程全日制的教育カリキュラムを行った。（単位数102単位、時間数：合計3,000時間）
- (3) 卒業後の資格
 - ア 看護師国家試験受験資格
 - イ 保健師学校・助産師学校受験資格
 - ウ 専門士（医療専門課程）称号授与

(4) 卒業生の状況

- ア 卒業生 38 人
- イ 看護師国家試験受験者数 38 人 (うち合格者数 37 人)

(5) 卒業時進路

市内就職	市外就職	その他	合計
17人	18人	3人	38人

社会福祉事業団

1 法人の概要

- (1) 法人名 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団
- (2) 設立年月日 平成6年4月1日
- (3) 設立者 相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区松が丘1丁目23番1号 相模原市立障害者支援センター松が丘園内
- (5) 基本財産 3,000千円 (うち市の出資金3,000千円 (100%))
- (6) 設立目的 相模原市の福祉需要に対応するため、相模原市と連携して適切な福祉サ - ビスの提供を行い、もって広く市民福祉の向上と増進に寄与する。
- (7) 市の所管課 障害政策課

2 平成26年度事業実績

(1) 事業概要

平成26年度の事業計画に基づき、指定管理者の指定を受けた相模原市立障害者支援センター松が丘園、市立けやき体育館及び市から受託した市立療育センター第三陽光園において、効率的・効果的な管理運営に努めながら障害者福祉事業を実施した。

また、平成25年度に策定した、「経営計画(平成26年度~30年度)」に基づき、当事業団が重点的に取り組む施策等の実施に向け、各施策の年次目標を達成すべく事業に取り組んだ。

(2) 市指定管理者制度による事業(指定の期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで)

ア 市施設の管理運営(担当課 障害政策課)

管理施設 相模原市立障害者支援センター松が丘園
相模原市立けやき体育館

イ 第二種社会福祉事業

(ア) 障害者支援センター多機能型事業所

a 生活介護

医療的ケアの必要な方を含む重い障害のある利用者に、リラクゼーション、看護師等による健康管理、摂食機能を考慮した食事の提供、創作活動、外出などを実施した。延べ利用人数1,338人

b 自立訓練(生活訓練)

将来的に就労を目指す利用者に、ビルメンテナンス講座、介護技術講座、コミュニケーションスキルアップトレーニングなど生活能力を身につけるための基礎的な訓練を実施した。延べ利用人数3,383人

c 就労移行支援

一般就労を希望する利用者に、企業受注作業、食品製造・販売作業、パソコン講座、ビジネスマナ

一講座、企業見学などの就労に向けた支援を実施した。延べ利用人数4,158人

d 就労継続支援B型

社会参加を希望する利用者に、企業受注作業、求職活動支援、制度の利用援助、社会体験などの福祉的就労の継続や一般就労への意欲を醸成するための支援を実施した。延べ利用人数1,609人

ウ 公益事業

(ア) 障害者施設支援事業

障害者施設・地域作業所等の活動支援として、従事者向けの実践的研修、企業受注の積極的な開拓などのサポートを実施した。福祉研修等受講者数1,406人、受注作業紹介数80件 他

(イ) 障害者就労援助事業

障害のある方の就労を推進するため、就労相談、職場定着支援、雇用機会の創出のための職場開拓、ジョブコーチの派遣などを実施した。就労者数69人、就労後の支援件数3,255件 他

(ウ) 障害者自立生活支援事業

障害のある方が社会生活力を身につけ、地域で自立して暮らすことができるようピアカウンセリングをはじめとした各種相談、社会参加促進プログラムを実施した。また、相模原市障害者自立支援協議会の運営、基幹相談支援センターとして、相談員の人材育成困難事例への対応、虐待防止の取組などを行った。各種相談件数8,375件

(エ) 障害者一時ケア事業

障害のある方の家族が冠婚葬祭等で介護ができない場合や日頃の介護による疲れを癒すために一時的な介護を実施した。延べ利用人数2,047人

(オ) 障害者余暇活動支援事業

障害のある方の余暇活動の充実等のため各種講座・レクリエーション、自主サークル活動の支援などを実施した。延べ参加人数2,428人

(3) 市からの受託事業

ア 手話通訳者等養成事業

聴覚障害者のコミュニケーションを円滑にし、社会参加を促進するために必要な手話通訳者及び要約筆記者の人材育成を行った。手話通訳者等養成講座修了者数41名。

イ 障害者相談支援キーテーション事業

相模原市における重層的かつ総合的な相談支援体制の中で中圏域をカバーする相談支援の場として南区と緑区において官民協働、民民連携による相談支援を実施した。各種相談件数11,693件(緑区・南区合計)

ウ サービス利用計画推進事業

サービス等利用計画作成を推進するため書類作成の補助業務等を行った。

エ 第三陽光園 生活介護事業(第二種社会福祉事業)

利用者の自立した生活や社会参加を実現するため、陶芸、木工、工芸及び農芸作業、社会体験活動、健康管理などの支援を実施した。延べ利用人数5,579人

オ 発達障害者就労支援事業

成人期における発達障害者の就労支援を実施した。延べ利用人数1,708人

カ 障害者無料職業紹介事業

労働行政機関と連携して障害のある方に対する職業紹介を実施した。

事業所登録者	求人数	求職票提出件数	紹介件数	就職件数
6件	10件	114件	11件	11件

(4) 自主事業等

ア 障害者外出介護事業(第二種社会福祉事業)

一人で外出することが困難な障害児・者の外出時に、付き添いや介助のサービスを行うガイドヘルパーを派遣した。

契約者数	利用件数	延べ利用時間	平均利用時間
192人	4,664件	19,570時間30分	4時間12分

また、ガイドの質を向上するため、登録ヘルパーを対象に年4回のガイドヘルパー研修を実施した。参加延べ人数189人

イ ケヤキ食堂の経営

障害のある方18名の実習生の受入れを行った。

ウ 利用者本位のサービスの提供

(ア) 個人情報保護方針の公表

(イ) 第三者委員会議の開催

(ウ) 情報公開の推進 ホームページの充実、機関紙「こもれび」の発行

エ サービスの信頼確保と質の向上

(ア) リスクマネジメントに関する取組 危機管理委員会の開催

(イ) 施設サービスの満足度に関する利用者アンケートの実施

(ウ) 職員研修等の実施

オ 障害者支援センター相談支援事業所

障害福祉サービスの利用申請に当たって必要となるサービス等利用計画の作成とその後のモニタリング、関係機関・事業所等との連絡調整、サービス提供状況の確認及びサービス担当者会議を開催した。サービス等利用計画書作成人数127人

カ 生活介護事業所建設整備

平成27年4月1日開所に向けて、新規生活介護事業所の建設整備を行った。

シルバー人材センター

高齢社会を迎え、老後も生きがい、健康保持などのために仕事をすることを希望する高齢者が増加している背景を踏まえ、「働く意欲のある健康な高齢者がその経験と能力を活かし、相互の協力のもとに働く機会を確保し、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、社会参加を通じて活力ある地域社会づくりに寄与する」ことを目的に、昭和63年4月1日、従前の相模原市生きがい事業団を法人化し社団法人相模原市シルバー人材センターとして発足。平成24年4月1日に公益社団法人に移行した。

1 法人の概要

(1) 法人名 公益社団法人相模原市シルバー人材センター

(2) 設立年月日 昭和63年4月1日(昭和54年4月 任意団体として発足)
(平成24年4月1日 公益社団法人に移行)

(3) 設立者 任意団体の「生きがい事業団」の会員が母体

(4) 基本財産 なし

(5) 市の所管課 高齢者支援課

(6) 役員 25人(理事長1人 副理事長1人 常務理事1人 理事20人 監事2人)

(7) 会員の種類 正会員、特別会員、賛助会員

(8) 正会員の資格 おおむね60歳以上の市民

(9) 会費 年額1,500円(正会員)

(10) 事務局・中央事務所

- ・所在地 中央区富士見4丁目3番1号
- ・敷地面積 1,279m²
- ・建物面積 827m²
- ・事務局職員 11人
- ・開設年月日 昭和54年9月13日（市生きがい事業団として開設）
- ・業務受持区域 中央区

(11) 南事務所

- ・所在地 南区相模大野8丁目9番6号
- ・敷地面積 373m²
- ・建物面積 306m²
- ・事務局職員 7人
- ・開設年月日 昭和58年12月7日（市生きがい事業団南分室として開設）
- ・業務受持区域 南区

(12) 緑事務所

- ・所在地 緑区久保沢1丁目3番1号 城山総合事務所内
- ・事務室面積 61.71m²
- ・建物面積 城山総合事務所1階
- ・事務局職員 6人
- ・開設年月日 平成18年1月4日
- ・業務受持区域 緑区

(13) 津久井連絡所

- ・所在地 緑区中野218番地1
- ・敷地面積 415.195m²
- ・建物面積 117.34m²
- ・事務局職員 3人
- ・開設年月日 平成18年4月1日（津久井町生きがい事業団を統合）
- ・業務受持区域 緑区のうち津久井地域

(14) 相模湖連絡所

- ・所在地 緑区与瀬1183番地2 相模湖ふれあいパーク2階
- ・敷地面積 132.5m²
- ・建物面積 65.1m²
- ・事務局職員 4人（藤野連絡所兼務1人）
- ・開設年月日 平成18年4月1日（相模湖町生きがい事業団を統合）
- ・業務受持区域 緑区のうち相模湖地域

(15) 藤野連絡所

- ・所在地 緑区小淵2000番地 藤野総合事務所内
- ・事務室面積 6.25m²
- ・建物面積 藤野総合事務所1階
- ・開設年月日 平成19年4月1日（合併により新設）
- ・業務受持区域 緑区のうち藤野地域

(16) 緑事務所作業所

- ・所在地 緑区原宿5丁目26番48号
- ・敷地面積 481m²
- ・建物面積 165.02m²
- ・開設年月日 平成19年4月1日（城山町生きがい事業団を統合）

2 基本理念と目的

シルバー人材センターの基本理念は「自主・自立、共働・共助」という言葉で端的に示すことができるが、わが国の急速な人口高齢化の中で発想された新しい就業システムである。

市内に住むおおむね60歳以上の高齢者が自主的に集まり、自らが主体となって運営していくとともに、お互いに助け合いながら働くことで、高齢者自身の活動的な生活能力を生みだし、豊かで積極的な老後生活と社会参加による生きがいの充実を図ろうとするものである。

なお、シルバー人材センターは高齢者の臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業、及びその他の社会参加活動を推進する事業を公益目的事業としている公益社団法人である。

3 事業内容

(1) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。

- ・ 仕事の受注 シルバー人材センターが一般家庭、企業、官公庁等から仕事の発注を受け契約する。
- ・ 会員の就業 引き受けた仕事の種類により、発注者の意向に沿うよう技能、能力を有する会員が就業。
- ・ 仕事の対価と支払い 会員の就業した実績に基づき会員に配分金として支払う。
- ・ 受注できる仕事の範囲 翻訳、経理事務、屋内・屋外軽作業、家屋等の営繕修理、植木造園、ふすま・障子張り、一般事務、筆耕、施設管理、調査事務、家事手伝いなど

(2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高齢者のために、無料の職業紹介事業又は一般労働者派遣事業を行うこと。

(3) 高齢者に対し、就業等に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。

(4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業等を通じて、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。

(5) 前4号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。

(6) その他目的を達成するために必要な事業を行うこと。

4 平成26年度の実績

(1) 会員数

3,630人（年度末）

(2) 事業実績

受託件数	就業実人数	就業延人数	契約金額	配分金額
26,066件	3,124人	305,930人	1,164,398,322円	1,043,223,329円

職群別事業実績

群	班	受託件数	群	班	受託件数
技術群	教育指導班	585	管理群	施設管理班	975
	執筆翻訳班	1		物品管理班	56
	経理事務班	45	折衝外交群	販売集金班	57
	特殊技術班	83		外務班	111
	経営相談班	0	軽作業群	屋外作業班	12,162
技能群	技能班	5,683		屋内作業班	4,488
	製作加工班	84	サービス群	福祉サービス班	323
事務整理群	一般事務班	200		その他サービス班	1,012
	毛筆筆耕班	195	合計		
	調査事務班	6			26,066

(3) 技能講習会

- ・高齢者能力活用施設講習会 ビーズ編み、水彩画、健康吹き矢、料理教室、初心者カメラ、健康麻雀（初級）、パソコン、かぎ針編み、布ぞうり編み
- ・会員技能習得等講習会 接客・接遇、草刈機械操作、植木の手入れ、靴みがき、子育て支援、ハウスクリーニング、着物着付け、料理作り
- ・就業会員養成講習会 除草会員養成講習会、植木会員養成講習会

産 業 振 興 財 団

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市産業振興財団
- (2) 設立年月日 平成4年8月21日（平成24年4月1日公益財団法人に移行）
- (3) 設立者（設立代表者） 相模原商工会議所、相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区中央3丁目12番3号 相模原商工会館本館4階
- (5) 基本財産 200,000千円（うち市の出資金等80,000千円（40%））
- (6) 設立目的 相模原市における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与すること。
- (7) 市の所管課 産業政策課

2 平成26年度事業実績

(1) 自主事業

ア 創業・新事業創出支援事業

- 創業・起業ビジネス相談会の開催 延べ相談件数167件
- セミナーの開催（19回） 参加者 576名
- SOHOイベントの開催（2回） 参加者 163名
- 相模原SOHOスクエアの管理・運営 会員数141人
- メールマガジン「SOHOスクエア事務局だより」の発信（16回）

イ 販路開拓支援事業

- 海外見本市出展助成事業 7件（米国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ、韓国）
- 国内見本市出展助成事業 57件
- セミナーの開催（1回） 参加者 32名
- 国内見本市相模原ブース出展事業
- 相模原市のシティセールスと中小企業の販路拡大を目的に、国内見本市に相模原ブースを開設した。
- 日 程 平成26年11月19日～21日
- 会 場 東京ビッグサイト（東京国際展示場）
- 出展規模 市内企業11社・JAXA宇宙科学研究所

ウ 研究開発支援事業

- 産学連携スタート支援補助金 2件
- 大学キャラバン隊 開催回数 1回 参加者 22名

エ 産業人材の確保・育成事業

- 中小企業工業団体活動促進事業 助成件数 5件

- ものづくり企業見学キャラバン（高校・大学生対象） 開催回数 1回 参加者 26名
- オ 国際化支援事業
 - 国際経済セミナー等の開催 開催回数 4回 参加者 168人
- カ 産業情報の収集・発信事業
 - Web サイト等を活用した、財団事業、国・県等の施策、地域情報等の発信
 - ・財団ホームページ 年間アクセス件数 141,406 件
 - ・「さがみはら産業あるある情報」による地域産業情報の発信
登録事業所数 1,816 件 年間アクセス件数 186,100 件
 - ・メールマガジンによる情報提供（毎月2回） 登録者 1,506 件
 - ・フェイスブックページの運営 年間閲覧数 46,258件

（2）市からの受託事業

- ア ものづくり企業総合支援事業（産業政策課）
- イ 相模原市制度融資事務事業（産業政策課）
- ウ 相模原市トライアル発注認定製品展示会出展事業（産業政策課）
- エ ものづくり人材確保・育成事業（産業政策課）
- オ コミュニティビジネス推進事業（産業政策課）
- カ ものづくり人材育成事業（産業政策課）
- キ 海外成長市場獲得支援事業（産業政策課）
- ク 実用化コンソーシアム形成支援事業（産業政策課）

さがみはら産業創造センター

1 法人の概要

- （1）法人名 株式会社さがみはら産業創造センター
- （2）設立年月日 平成11年4月20日
- （3）設立者（設立代表者） 相模原市、（独）中小企業基盤整備機構（旧地域振興整備公団）、
相模原商工会議所
- （4）所在地 相模原市緑区西橋本5丁目4番21号
- （5）基本財産 2,394,500千円（うち市の出資金等 1,135,000千円（47.4%））
- （6）設立目的 新規創業者や新分野進出を目指す中小企業の支援を通し、地域経済の発展に寄与する。
- （7）市の所管課 産業政策課

2 平成26年度事業実績

（1）インキュベーション事業

入居企業・地域企業に対して、会社案内・ホームページ作成、カイゼン活動支援、特許取得、補助金申請支援、海外販路開拓、新人研修などの業務委託契約を36社、顧問委託契約を11社と締結し支援を実施した。

（2）投資事業

株式公開を目指す入居企業や地域企業を資金面で支援することを目的として、平成17年11月に独立行政法人中小企業基盤整備機構などからの資金5億円により「S I C 1号投資事業有限責任組合」を設立

した。業務執行組合員として組合の管理業務、既存投資先企業の成長支援、組合の解散に向けた既存投資先企業との調整を実施した。

(3) 連携事業

ア 研究会活動

入居企業・地域企業・大学で構成される「SIC燃料電池研究会」を主催し、燃料電池及び関連機器に係る製品開発を支援した。特に共同で可搬型燃料電池・飲料水供給装置の製品開発を実施した。

イ かながわ環境関連産業ネットワーク

環境関連の地域企業のネットワーク形成を図るとともに、事業化に向けた発表会などを開催した。

ウ 表面技術研究所

入居企業、地域企業、研究機関と連携し「植物工場」「動物用インプラント」「地熱発電」に関わる研究開発に取り組んだ。

エ 南西フォーラム

起業や外資系企業をテーマとしたフォーラムを2回、地域中小企業の新規市場への参入を支援するための大手企業とのビジネスマッチングを1回開催した。

オ 海外販路

台湾企業との協業を目指す地域企業7社を対象に、台湾での展示会視察及び現地企業との意見交換会を実施した。

(4) 教育・研修事業

ア 子どもアントレプレナー体験事業

会社の設立から事業計画策定、商品製造、販売、決算までの疑似体験を通し、社会や経済について学び、将来を考えるきっかけを提供する事業で、小学生48名が参加した。平成13年度から開始し、地域の産業界の力を結集して起業家教育を推進する活動が着実に定着してきている。

イ アントレ・インターンシップ

大学生を対象に「子どもアントレプレナー体験事業」の企画・運営を通して「ビジネスのしくみ」や「組織運営」を体験させようとする事業であり、13名が参加した。

ウ SIC経営塾

次世代を担う経営者を育成することを目的に「SIC経営塾」を開催し、地域企業や入居企業の経営者層を中心に8名が参加した。

エ 職場リーダー養成塾

人材育成の視点から企業を支える現場力である職場（現場）リーダーの養成を行う「職場リーダー養成塾」を実施し、19名が参加した。

カ カイゼン・スクール

製造現場の原価低減を図ることを目的に「カイゼン・スクール」を実施し、11社20名が参加した。

(5) 賃貸事業

社会的認知度の向上、多様な支援事業の成果、積極的な営業活動により「SIC-1」の平均入居率は97%、「SIC-2」の平均入居率は94%、「SIC-3」の平均入居率は99%となった。

(6) 市からの受託事業

ア 地域産業界の人づくり支援事業（雇用政策課）

イ 相模原市新技術実用化コンソーシアム形成支援事業（産業政策課）

ウ 首都圏南西地域連携サポート事業（産業政策課）

勤労者福祉サービスセンター

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市勤労者福祉サービスセンター
- (2) 設立年月日 平成2年4月1日(平成24年4月1日公益財団法人への移行に伴い名称変更)
- (3) 設立者(設立代表者) 相模原市中小企業共済会・相模原市
- (4) 所在地 相模原市緑区西橋本5丁目4番20号(サン・エールさがみはら内)
- (5) 基本財産 2億円(うち市の出捐金8,000万円(40%))
- (6) 設立目的 相模原市内に在住、又は在勤の勤労者等を対象として、健康管理事業、自己啓発及び余暇活動に関する事業等を総合的福祉事業として行うことにより、勤労者等の福祉の向上を図り、もって企業の振興及び発展並びに地域社会の活性化に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 雇用政策課

2 平成26年度事業実績(平成27年3月31日現在)

(1) 会員の加入状況

- ア 会員数 17,793人
- イ 事業所数 1,555事業所

(2) 自主事業

- ア 在職中の生活の安定に係る事業
共済給付(結婚祝金、入院見舞金、死亡弔慰金等)、物資・物産あっせんなど
利用件数 3,270件
- イ 勤労者等の健康の維持増進に資する事業
人間ドック、健康診断及び健康教室等の実施
参加・利用者数 10,159人
- ウ 勤労者等の自己啓発に資する事業
簿記3級講座の開催など 参加・利用者数 382人
- エ 勤労者等の財産形成に資する事業
マネー講座の開催 参加者数 12人
- オ 勤労者等の余暇活動に資する事業
レクリエーション事業、宿泊施設・厚生施設助成事業等の実施
参加・利用者数 117,394人
- カ 勤労者等の生涯生活の安定に資する事業
介護セミナーの開催など 参加者数 98人
- キ 情報提供事業
会報(年4回)、ガイドブックの発行及びホームページ、モバイルシステムの運営

(3) 相模原市立勤労者総合福祉センターの管理運営事業(指定管理者)

観 光 協 会

1 法人の概要

- (1) 法人名 一般社団法人相模原市観光協会
- (2) 設立年月日 平成25年3月1日
- (3) 設立者(設立代表者) 加藤 明
- (4) 所在地 相模原市緑区橋本
- (5) 基本財産 0円
- (6) 設立目的 相模原市及び周辺地域の観光事業の推進により、地域社会・文化の健全な発展及び地域経済の振興に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 商業観光課

2 平成26年度事業実績

(1) 自主事業

- ア さがみはらアンテナショップ「sagamix」運営事業
さがみはらアンテナショップ「sagamix」を通じ、本市が誇る地域の「商品・情報」を効果的な手法で配置・発信し、地域の観光振興及び経済振興に努めた。
- イ 観光・物産PR事業
観光行事や市内外の各種イベント・キャンペーンにおいて観光協会ブースを出展し、観光資源の紹介や物産販売を行い、市内外へ積極的に本市の魅力についてPRを行った。
- ウ 観光インフォメーションコーナー運営事業
橋本駅北口ペDESTリアンデッキ、同南口の「相模原市観光インフォメーションコーナー」を相模原市との共同管理で運営し、本市の観光振興に努めた。
- エ ホームページ管理運営事業
各種イベントの紹介や観光情報などを市内外に発信する、ホームページ「いい~さがみはら」の管理運営を行い、旬な情報発信を行った。
- オ 「市制施行60周年記念 第30回さがみはら菓子まつり2014」の開催
市内で製造販売されている和・洋・パン菓子等を広く紹介することにより、品質の向上、事業者の育成を図り、観光産業の振興に寄与することを目的に、市パン菓子組合と共同で開催した。
- カ ウィンターイルミネーション事業「アクアリウムさがみはらイルミネーション」
冬の観光スポット創設と地域振興を目的に、相模川ふれあい科学館屋外広場において、12月中旬から1月末までの夜間に、市民から寄贈された高さ10メートルのモミの木をはじめ、施設全体にイルミネーションの点灯を実施。
- キ 第34回さがみはら観光写真コンテスト
相模原市の自然景観、都市景観、行事、祭事、文化財等を対象に観光写真コンテストを行い、市民の観光意識の高揚を図った。入賞作品は市内3箇所(市役所本庁舎、緑区合同庁舎、南区合同庁舎)に展示した。

(2) 受託事業

- ア キャンプ場管理運営業務(商業観光課)
- イ 相模川自然の村公園便所・炊事場清掃及び便所鍵開閉業務(公園課)
- ウ フィルム・コミッション推進事業(商業観光課)

(3) その他の事業

- 相模原市観光親善大使事業
相模原市観光親善大使事業運営委員会の事務局を担い、市内外の各種イベント・キャンペーンにおいて積極的に相模原市観光親善大使を派遣し、相模原市のPRを行った。

体 育 協 会

1 法人の概要

- (1) 法人名 公益財団法人相模原市体育協会
- (2) 設立年月日 平成元年10月26日(平成24年4月1日公益財団法人に移行)
- (3) 設立者 相模原市体育協会及び相模原市
- (4) 所在地 相模原市中央区富士見6-6-23 けやき会館4F
- (5) 基本財産 111,020千円(うち市の出資金等49,000千円 44.1%)
- (6) 設立目的 相模原市民のスポーツ活動を振興し、もって心身ともに健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的とする。
- (7) 市の所管課 スポーツ課

2 平成26年度事業実績

(1) 自主事業

ア-1 公益目的事業

- (ア) スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進に関する事業

スポーツ講習会	スポーツ教室助成事業	市民富士登山
有力選手強化合同練習等助成事業	競技会等助成事業	相模原ロードレース大会
津久井地域事業	市民ウォーキング大会	さがみはら元旦マラソン大会
さがみはら健康マラソン大会		

- (イ) スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰に関する事業

トップアスリート養成助成事業	競技審判員養成助成事業	スポーツ指導者養成助成事業
資格取得専門研修会派遣事業	スポーツセミナー	スポーツ功労者等表彰

- (ウ) スポーツを通じた交流の促進に関する事業

大船渡市スポーツ交流事業	友好都市少年海外スポーツ交流事業
--------------	------------------

- (エ) スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事業

ホームページ広報事業	広報事業(広報紙、年間大会・行事予定ポスター)
------------	-------------------------

- (オ) スポーツ活動の機会・場の提供に関する事業

指定管理施設の管理運営	スポーツ施設の管理運営
-------------	-------------

ア-2 公益目的事業(スポーツ少年団)

- (ア) スポーツの普及啓発及び競技力の向上並びに健康・体力づくりの推進に関する事業
- 体力テスト

- (イ) スポーツ団体、選手及び指導者等の育成指導、支援、表彰に関する事業

指導者資格取得助成事業	指導者講習会	本部長表彰
-------------	--------	-------

- (ウ) スポーツを通じた交流の促進に関する事業

スポーツ少年団大会	リーダー研修会	ハイキング	スキー講習会
-----------	---------	-------	--------

- (エ) スポーツに関する情報の収集及び提供に関する事業

情報紙発行

イ 収益事業

自動販売機管理事業等	物品販売
------------	------

ウ 相互扶助事業

加盟団体助成事業

エ その他事業

創立60周年記念事業	東日本大震災の被災者に対する支援活動	賛助会員
------------	--------------------	------

政令指定都市体育協会研究協議会

(2) 市からの受託事業

ア スポーツ課担当

(ア) スポーツ事業受託事業

市民選手権大会(26種目) 相模原駅伝競走大会 かながわ駅伝競走大会選手団派遣
 スポーツネットワーク中学生セミナー 相模原スポーツフェスティバル開催事業
 相模原小・中学生クロスカントリー大会 総合型地域スポーツクラブPR事業

(イ) 銀河連邦交流事業受託事業

銀河連邦スポーツ交流事業

イ 高齢者支援課担当

全国健康福祉祭「ねんりんピック」選手選考・派遣事業

3 平成26年度相模原市体育協会加盟団体会員・団体数

	団 体 名	会員数 (人)	団体数		団 体 名	会員数 (人)	団体数
1	陸上競技協会	361	15	18	射撃協会	60	0
2	ソフトテニス協会	2,719	64	19	テニス協会	5,982	39
3	野球協会	7,517	326	20	ボウリング協会	104	0
4	卓球協会	2,571	139	21	ソフトボール協会	2,633	117
5	スキー協会	533	21	22	少林寺拳法協会	281	12
6	山岳協会	179	8	23	ゲートボール協会	822	118
7	剣道連盟	1,729	38	24	体操協会	297	16
8	柔道協会	459	41	25	ハンドボール協会	907	46
9	バスケットボール協会	3,626	187	26	バウンドテニス協会	305	24
10	バレーボール協会	2,341	165	27	ダンススポーツ連盟	744	42
11	バドミントン協会	2,342	83	28	ラグビーフットボール協会	702	36
12	水泳協会	1,953	83	29	ペタンク協会	565	34
13	スケート協会	1,965	0	30	ゴルフ協会	890	0
14	レクリエーション協会	450	0	31	ターゲット・パードゴルフ協会	491	10
15	弓道協会	281	0	32	グラウンド・ゴルフ協会	363	18
16	サッカー協会	6,430	163	33	カヌー協会	60	3
17	空手道協会	676	19	合 計		51,338	1,867

4 平成26年度スポーツ少年団登録団員・団数

	種 目	団員数 (人)	団数		種 目	団員数 (人)	団数		団員数 (人)	団数	
1	剣道	997	36	6	バレーボール	92	9	11	スキー	43	2
2	サッカー	3,582	43	7	野球	859	39	12	ドッジボール	498	12
3	空手道	428	14	8	少林寺拳法	69	4	13	バドミントン	97	6
4	柔道	207	7	9	体操	235	6	14	バスケットボール	47	2
5	水泳	649	8	10	ソフトボール	23	2	合 計		7,826	190